



うさぎだより

中野区議会議員 無所属

佐藤ひろこ

[事務所] 〒164-0001 中野区中野1-33-9 TEL/FAX.3368-9107 [区議会] 〒164-0001 中野区中野4-8-1 市民自治控室 TEL.3228-8874
http://homepage2.nifty.com/usagidayori/ mail : usagidayori@hotmail.com 編集:住民自治をすすめる会 発行:市民自治

台風、地震で被災地は大変厳しい冬を迎えようとしています。生活を立て直す支援策が大きく求められています。区長は、行政の役割は「法の番人」「制度の設計者」「弱者の見方」と言います。その「弱者の味方」を行政の目標にするべきです。そして保護することだけでなく、自立を支援することが大切です。排除ではなく、社会の中で一緒に暮らしていくためにはどうすればいいのかを考えていきたいと思います。

決算総括質疑で、生活保護の方、ホームレスの方、母子家庭の方、障がい者の雇用促進と、自立支援に焦点を当てて私は質問しました。自立支援、社会参加を目標に、昨年度中野区が取り組んだ新しい公共経営の仕組みに、魂を入れる作業を始めるべきです。

第3回定例会 決算特別委員会総括質疑

「弱者の味方」を改革の魂に 障がい者の法定雇用率 1.8%を 満たしていますか？

障害者雇用促進法で障がい者を1.8%以上雇うよう義務づけているが、雇用率未達成の企業は6割にのぼる。昨年、厚労省東京労働局は都内の未達成企業約九千社の社名を公表した。一覧が障害者インターナショナル日本会議のホームページに公開されている。行政の法定雇用率は2.1%で、中野区役所は3.02%である。

佐藤 区の外郭団体福祉サービス事業団は従業員数三百九名中、障がい者は一名。全く法定雇用率に届いていない。昨年



度は6人の障がい者の方達が働いていた。4人は特養のマッサージ士で、都の助成金廃止で雇用が打ち切られた。知的障がい等の方がホームヘルパーの資格を取るために勉強して

いる。障害者事業団や社会福祉協議会にも障がいを持つ職員はいないが、雇用促進をはかるべきだ。障害福祉課長 雇用の促進に努めていきたい。

障がい者就労の 未来を拓く

佐藤 「障害者就労の未来を拓く全国会議」があり、共同作業所連絡会事務局長が、社会的事業所づくり、社会的価値をもった企業づくりを合わせ新しい実践をしよう」と呼びかけた。これからの就労支援のあり方について、国あげて議論が始まっている。区も就労支援の総合的な体制をつくってはどうか。障害福祉課長 障害者雇用に力をいれていかなければならない。検討する。(二面に続く)

子ども達のための学校再編を

10年来の課題であった小中学校の再編計画案がようやく教育委員会から出された。すぐ、学校での説明会を実施するよう強く申し入れ、さっそく各学校で意見交換会が行われている。東中野小や九中の意見交換会に参加した。再編はやむをえないが、通学区域を見直してほしいなど様々な意見が出されている。子ども達のためによりよい再編を進めなければならぬ。計画策定は来年の夏頃の予定。詳しくは中野区教育委員会のホームページに



学習会
 現代の結婚・家族を考る
 - 憲法24条をめぐる -
 12月21日(火)
 午後7時~9時
 スマイル中野3階C会議室
 お話 池田祥子さん
 (千葉明德短期大学教員)
 主催 住民自治をすすめる会

「新しい公共経営」の
 五つのポイントに
 同時に区は着手中

- 1、区民の視点で目標設定と行政評価
- 2、接客向上へ職員の意識改革
- 3、組織のフラット化
- 4、民営化・PFI等の導入
- 5、市民団体・NPOとの協働

使いやすい 支援費制度に

佐藤 障害者のホームヘルプサービスは昨年支援費制度に移ってから、時間は1.5倍、経費は2倍以上伸びている。知的障害の方の利用が増えた。しかしまだ利用者は少ない。今後支援費の伸びをどのように予測し対応を考えているのか。

障害福祉課長 当面は増加が続くと考えている。継続して支援していく。

佐藤 支援費制度についてアンケートをとってみた。特に知的障害の方々が外出にヘルパーを頼み始め、良かったという声が多い。意見の主なもの、医療行為が頼めないで困る、緊急時の対応ができない等で、一番多かったのが、プール

区民の視点で行政評価

7・8月大変暑い時期に連日のように、24回にわたり朝から夕方まで公募区民を含む外部評価委員と区職員とのヒアリングが熱心に行なわれていた。「説明がとてわかりにくい、何をやりたいのかわからない。」など外部評価委員から厳しい質問が飛び、担当者がたじたととなる場面も。

この公募区民も参加した中野区外部評価委員会の行政評価結果が03年度決算説明資料として決算議会に出された。全国的にも中野区がはじめての取り組みではないだろうか。新しい公共経営への取り組みを評価して、昨年度決算の認定に賛成した。

の介助を頼めないという意見だ。ヘルパーの安全講習を行なうなど、プールの移動介護も認めてはどうか。

保健福祉センター所長 安全が確認できる内容であれば移動介護として認めていく方向で検討したい。

迅速な 福祉サービスを

佐藤 先の参議院選挙から在宅投票の枠が自分で書けない人にも広がった。しかし申し込みだら、上肢一級と手帳に書いていない場合、都知事の証明書が必要で手続きに1ヶ月以上かかるので今回はあきらめてほしいと選管に言われたそう。政令指定都市ではその日のうちに市長の証明書が発行されている。なぜ都だと1ヶ月

もかかるのか。障害者手帳の発行なども1ヶ月以上もかかる。手続きが迅速にできるよう都と協議してほしい。

保健福祉センター所長 都と連携を図り速やかにできるところは改善を図る。

保健福祉の 地域の拠点を

佐藤 昨年数を減らすとか言われていたが、保健福祉センターは4ヶ所必要である。基本構想の検討で提案されている総合公共サービスセンターがそれにあたるのか。

保健福祉課長 保健福祉や子育ての身近な拠点として4ヶ所の総合公共サービスセンターの整備を検討している。保健福祉センターの4ヶ所の体制を維持したい。

生活保護と 自立支援について

佐藤 この10年間で生活保護の受給者の数が倍近くに達している。都は7月、生活保護制度改善に向けた提言をまとめた。生活保護は憲法の理念に基づく基礎的な行政サービスであり、経費は国が全額負担するべきものであるとし、福祉事務所の総合調整機能の強化

と自立支援等を提言している。最近では心の病を持つ人が多くなっている。総合調整機能の強化について区の考えは。

生活保護課長 職員の研修や関係分野の連携のほか、人権等に配慮しNPO等との連携も必要と認識している。

佐藤 都のホームレス自立支援実施計画に、健康診断や健康相談が必要」と書かれている。シャワー室の開放や健康相談会の実施の検討を。

生活保護課長 区の路上生活者問題情報交換会で検討する。

行政評価を さらに良く

佐藤 これからの行政は自治体が何をしたかではなく、市民は何を得たかで評価することが大切だ。厳しい外部評価結果を受け止め、目標や指標のさらなる改善を。

経営改革課長 より具体的に区民にわかりやすい表現、指標に改善する。

佐藤 情報共有度、市民参加度を各施策共通の行政評価指標とすることを要望する。

行政評価区民フォーラム
12月6日(月)午後7時～9時
中野区役所7階会議室

民間の力を生かしより 良い保育サービスを

佐藤 宮園と宮の台保育園に指定管理者制度が導入されたが、利用者の評価はどうか。

保育サービス課長 当初は保護者の方のご不安もあったが、三者協議会で率直に話し合う中で、柔軟な対応がされるようになったなどおおむね良好な評価をいただいている。

佐藤 これまで民営化された3園、指定管理者運営になった2園を訪問した。保護者の方と話し合いを積み重ね、いっしょにいい保育園をつくっていくようにしている。しかし、保育園



高峰福祉会の運営になった宮園保育園 子ども達が喜ぶ熱帯魚の水槽が

長会に入っていない。子ども達にとつては同じ中野の保育だ。意見交換し保育を向上させるために、園長会に民営化園・指定管理者園にも加わっていたらどうか。

三位一体改革による中野区への影響は?

佐藤 三位一体改革による今年度の中野区への影響額、来年度の試算は?

財務課長 本年度中野区への影響は、保育所負担金など国の補助金の減が約6億円、臨時的な所得譲与税で約5億円の歳入があると試算している。都の保育所負担金の廃止で約2億円の減が見込まれ、全体として約3億円の減になる。来年度はまだ不明。情報収集に努める。

佐藤 何があっても自治体が区民サービスを支えられるように、財政調整基金など積み立てておくことが必要だ。民生費の伸びが大変大きい。人々の生活を支える重要な経費だ。三位一体改革による社会保障費への影響は。

保健福祉経営課長 具体的な内容ははっきりしていない。情報収集していきたい。

佐藤 介護保険制度、税源移譲、都区財政調整制度の見直しなど、大きな制度改革が今後想定される。来年度に策定予定の10ヶ年の基本計画では、財源の見直しをかけていくことも必要ではないか。

計画課長 一定の期間経過後に財政計画の見直しを行なう。

住基ネットシステム委託問題

佐藤 住基ネットシステムに関わる業務の一部を富士通に委託している。富士通は委託業

務の一部をさらに別会社に委託している。中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例の六条で再委託を禁止しているがどうなのか。

富士通との契約は一般的な委託契約書だ。個人情報保護など厳格さが要求される重要な契約だ。契約内容を見直すべきだ。再委託先も区が監視できる契約にするべきだ。

情報化推進担当 本人確認情報を取り扱うことのないソフトウェアの開発・修正などについて下請けに委託してい

る。条例が禁止している再委託にあたらぬと判断している。契約については不十分な点が多く見直しを行なっている。

24時間の子ども家庭支援センターを早急に

佐藤 中野区母子生活支援施設さつき寮の入所者の6割以上がDV被害者で、外国人利用者も増えている。築40年以上たち、4畳半一間でトイレもお風呂も共用でトラブルも多い。精神的不安を抱える親子の心が癒され、自立に向かえる力が得

られる住環境が必要だ。早急に建て替えを。また24時間の子ども家庭支援センターとして、ショートステイや相談事業を充実し、家庭機能が弱まった家族を支えていく施設とする考えは。

子育て支援課長 10ヵ年計画策定の中で検討している。建て替えにあたっては虐待防止の観点から児童のショートステイ事業も拡大したい。

支援費制度アンケートのまとめ

(総数27人 ご協力ありがとうございました)

- 1. 支援費制度を使っている 22人
- 2. 移動介護 21人 最高65時間
- 身体介護 8人 最高62時間
- 家事援助 3人 最高20時間
- 日常生活支援 4人 最高478.5時間
- トータルの利用時間 最高580.5時間
- デイケア 4人 ・ ショート 4人
- 3. 支援費制度以降使い始めた 12人
- サービスが増えた 7人 導入前と変わらない 3人
- 4. 介護保険との統合についてどう思うか
 - * 進めるべき 2人
財源を確保してサービスを進めて欲しい
 - * どちらともいえない 2人
 - * 疑問がある 11人
利用時間が制限される不安がある 6人
社会参加が主になる障害者と高齢者サービスは違う 5人
 - * よくわからない 8人
- 5. 支援費制度への主な意見
 - * プールの介助に使えない 5人
 - * 緊急時の対応ができるといい 3人
 - * 吸引など医療行為がヘルパーに頼めない 2人
 - * 入院した時に身体介護ヘルパーが使えない
 - * 短期入所が2週間以内に短くなった
 - * 脳性まひ以外の身体障害は移動介護が使えない
 - * 身体介護・家事援助・日常生活支援の事業所を分けないでやれるようにしてほしい
 - * 利用しない人がまだ多い。もっとPRを
 - * 事業所の詳しい一覧表がほしい

佐藤ひろこの収支報告

2004年8~10月

		8月	9月	10月
収入	報酬	¥588,200	¥588,200	¥588,200
	費用弁償	¥6,000	¥6,000	¥24,000
支出	税金	¥69,980	¥69,980	¥69,980
	年金・保険	¥140,400	¥140,400	¥140,400
	活動費	¥109,968	¥75,858	¥65,532
	積み立て	¥6,000	¥6,000	¥24,000
残		¥267,852	¥301,962	¥312,288

8月~11月分の費用弁償の積み立て(金7万円)を新潟県中越地震の義援金として寄付しました。

今年度から始まった
中野区の木造住宅等
耐震補強支援事業

- 1、無料耐震相談・簡易耐震診断
- 2、無料耐震診断・調査
- 3、建替え助成
- 4、家具転倒防止器具取付費用助成
- 5、資産活用型の耐震改修工事支援制度（10月議会で制定）

住宅金融公庫の、高齢者向け特例返済制度」を活用し、60歳以上の高齢者がお金を使わず自宅の耐震改修工事ができる。条件など、問い合わせは中野区建築防災・耐震相談窓口へ

TEL 3 2 2 8 5 5 7 6
FAX 3 2 2 8 5 6 7 1

佐藤ひろこの活動日誌から

- 7月
- 7 異業種交流会Dネット
 - 13 23区民自治の会「介護保険見直しについて」
 - 16 中野区医師会納涼会
 - 17 自治体政策講座 IN 東京
 - 22 住民自治をすすめる会・地域懇談会（さくら館）イラク市民と語る一私たちにできること
 - 23 基本構想意見交換会（東部地域センター）
 - 24 住民自治をすすめる会・地域懇談会（沼袋地域センター）
 - 30 障害者就労の未来を拓く全国会議
 - 31 中野区平和の集い
市民と議員の条例づくり
- 8月
- 1 チャリティ星空コンサート
 - 2 外部評価委員会傍聴
 - 3 区民参加で中野を変える会
 - 5 仮称自治基本条例審議会傍聴
 - 6 支援センターせせらぎ訪問
 - 7 虹と緑関東ブロック IN 千葉政策研究会
 - 8 自治体議員勉強会 IN 志木
 - 11 講演会「韓国の児童文学の現場から」
 - 19 中野みなみ保育園見学
 - 21 中野夜回りの会学習会
 - 24 宮園・宮の台保育園見学
区民と区長の対話集会「中野駅周辺まちづくり」
 - 28 虹と緑政策研究会
 - 29 CIL 中野準備会交流会
 - 30 区民委員会
 - 31 外部評価委員会傍聴
中野一丁目町会理事会
- 9月
- 3 ワークシェアリング検討会傍聴
 - 4 「どうなる支援費制度」学習会
 - 6 区民と区長の対話集会「男女平等について」
 - 8 中野駅周辺警察大学等跡地整備特別委員会補正予算内示
 - 11 こどもの権利あるある講座（さくら館）
マニフェスト評価公開プレフォーラム
ワールド・ピース・ナウ「愛と平和と自由の」
婦人民主クラブ中野北支部例会
 - 13 区民委員会
 - 15 市民活動推進条例についての意見交換会
 - 18 身近に起きる女性への暴力を考える会
 - 19 住民自治をすすめる会
 - 20 ローカルマニフェスト評価委員会
 - 21-22 本会議
 - 22 中野母子生活支援施設さつき寮訪問
 - 24 本会議
 - 25 ワイワイ谷戸っ子集会
 - 27-30 決算特別委員会・佐藤ひろこ総括質疑
- 10月
- 1-4 決算特別委員会
 - 3 中野まつり
 - 5-7 区民分科会
 - 8 杉並区役所都市整備部
 - 9 聞こえと言葉の商店街
 - 12 決算特別委員会
 - 13 本会議
 - 15 区民委員会
 - 16 ベビーサロン中野運動会
区立小中障害学級連合運動会
障害者会館まつり
 - 18 区民委員会
 - 20 中野駅周辺警察大学等跡地整備特別委員会
 - 22 最終本会議
 - 24 警察大学跡地見学会
仮称自治基本条例審議会傍聴
 - 25 福祉団体連合会と予算懇談会
 - 26 23区民自治の会「三位一体改革について」

主な議案・陳情への
佐藤ひろこの賛否

- * 道路大会への議員派遣議案費用弁償について疑問をもっているので、ひとりで退席した。全員賛成で可決。*
- * 教育基本法に関する意見書「教育基本法は見直しではなく、生かすことを求める意見書」に賛成したが、賛成少数で否決。教育基本法の改正に関する意見書が賛成多数で可決。とても残念。*
- * 少人数学級の実施を都に求める意見書
賛成したが、賛成少数で否決。*
- * 「日の丸・君が代の押し付けに反対する」の陳情賛成したが、賛成少数で否決。

ホームページの日記から

<http://homepage2.nifty.com/usagidayori/>

8月19日 民営化された
中野みなみ保育園を見学

4月からユニカリ福祉会が運営している、区で3番目の民営化園。子ども達は手作りのよしずの下のプールで歓声を上げていた。塩素のきつい腰洗い槽を使わず、肌によさしい生協の石鹸で、保育士さんがひとりひとりの子ども達のおしりを洗っていた。給食にも無添加の食材を使っている。環境派の園長先生は、園で購入した生ゴミ処理機を見せてくれた。

10月19日 警察大学跡地 区民の森提案を提出

現在、中野駅周辺まちづくり計画検討のためのたたき台No2が出されている。当初9月の予定だった計画素案は1月に先延ばしになった。市民自治から、警察大学跡地に区民の森をという提案を出した。詳しくは市民自治のホームページに。

お正月はパブリックコメントに
参加しましょう

中野区基本構想素案（仮称）自治基本条例素案（仮称）市民の行う公共・公益活動推進条例素案について意見募集が始まります。

期間12月23日～1月31日
詳しくは12月23日区報臨時号を。

11月17日 自衛隊イラク派遣
の中止を求める要請書を
総理大臣宛に提出

各地の自治体議員と要請書を内閣府に届けた。中野区民の連名の要請書も手渡しし、12月14日の派遣期限の延長を行わないことを要請した。